令和３年度

当 初 予 算 概 要

産 業 労 働 部

当 初 予 算 基 本 方 針

【本県の経済動向】

本県経済は、新型コロナウイルス感染拡大による国内外経済の停滞が与える影響などから、一部で依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられています。

雇用情勢は、求人数が求職数を上回って推移しているものの、求人の動きが弱く、引き続き新型コロナウイルスが雇用に与える影響を十分注視していく必要があります。

【３年度の施策展開】

経済情勢を見極めながら、**セーフティネット対策に万全を期すとともに、新型コロナウイルスを契機とした社会経済活動の変化も踏まえ、本県産業の高付加価値化**を進める施策を展開し、**県民所得の向上**を図っていきます。

具体的には、新型コロナウイルスの影響を受けた県内事業者の**資金繰り支援の拡充やビジネスモデルの転換など、事業継続に向けた取組を支援**していきます。

起業・創業の推進に向けて、スタートアップ拠点を核とした官民連携により**成長性の高い起業家の発掘・育成に取り組む**とともに、**企業内起業・第二創業や兼業・副業の活用による県内企業の経営革新等**を支援していきます。

新事業展開やより大きな市場の取り込みなどへの挑戦の後押しや、**地域中核企業等への集中的な支援のほか、防災産業クラスターの形成促進、地場産業の振興、事業承継の推進**など地域に根ざす産業の活性化を図っていきます。

あわせて、**多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進**などを**脱炭素社会の実現に向けて**進めるほか、次世代自動車や、健康・医療・福祉関連分野など**成長が期待される分野への県内企業の参入を支援**する取組を進めていきます。

また、加速するデジタル化に対応し、**県内産業のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進するため、ＩＣＴ技術を活用した新たなビジネスの創出やＩＴ人材の確保・育成**を支援していきます。

人や企業の地方分散の流れを新潟に呼び込むため、**若者にとって魅力的なＩＴ企業などの集積を進め、テレワークを始めとした多様な働き方を推進**することにより、良質な働く場を確保するとともに、**Ｕ・Ｉターン相談窓口の一本化による機能強化**や**戦略的な情報発信**により、**本県へのＵ・Ｉターン**を進めていきます。

あわせて、**ワーク・ライフ・バランスの推進のほか、就職氷河期世代等の就労支援、障害者や女性、高齢者の就業機会の創出や職業訓練の充実**などに取り組むことで、誰もが活躍できる働きやすい環境づくりを進めます。

以上を令和３年度の基本的な考え方として、新潟県総合計画を踏まえた「挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備」と「多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり」の２つの施策体系及び「若者の県内定着とＵ・Ｉターンの促進」による「魅力あるまちづくりと定住の促進」を基本的な施策として展開していきます。

予 算 課 別 一 覧 表

（単位：千円、％）

会計	課　　名	Ｒ２当初 （Ａ）	Ｒ３当初 （Ｂ）	Ｒ３当初 ＋ Ｒ２.２月冒頭 （Ｃ）	対前年度 当初比 （Ｂ）／（Ａ）	対前年度 当初比 （補正含み） （Ｃ）／（Ａ）
一般会計	産業政策課	1,932,615	1,811,831	1,827,395	93.8	94.6
	地域産業振興課 ※制度融資及び利子補給を含む	79,484,618	295,667,947	300,342,851	372.0	377.9
	創業・イノベーション推進課	2,137,536	2,232,579	2,300,972	104.4	107.6
	産業立地課	23,336,393	23,242,095	23,521,298	99.6	100.8
	しごと定住促進課	843,297	647,271	647,271	76.8	76.8
	職業能力開発課	1,992,933	2,037,407	2,066,562	102.2	103.7
	計	**109,727,392**	**325,639,130**	**330,706,349**	**296.8**	**301.4**
特別会計	中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,073,213	800,568	800,568	74.6	74.6
合　　計		110,800,605	326,439,698	331,506,917	294.6	299.2

※地域産業振興課の予算額には、中小企業金融対策費（制度融資）及び新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業を含む。

予 算 課 別 一 覧 表
［制度融資及び利子補給を除いた場合］

（単位：千円、％）

会計	課　　名	Ｒ２当初 （Ａ）	Ｒ３当初 （Ｂ）	Ｒ３当初 ＋ Ｒ２.２月冒頭 （Ｃ）	対前年度 当初比 （Ｂ）／（Ａ）	対前年度 当初比 （補正含み） （Ｃ）／（Ａ）
一般会計	産業政策課	1,932,615	1,811,831	1,827,395	93.8	94.6
	地域産業振興課 ※制度融資及び利子補給を除く	4,471,938	4,711,794	9,386,698	105.4	209.9
	創業・イノベーション推進課	2,137,536	2,232,579	2,300,972	104.4	107.6
	産業立地課	23,336,393	23,242,095	23,521,298	99.6	100.8
	しごと定住促進課	843,297	647,271	647,271	76.8	76.8
	職業能力開発課	1,992,933	2,037,407	2,066,562	102.2	103.7
	計	**34,714,712**	**34,682,977**	**39,750,196**	**99.9**	**114.5**
特別会計	中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,073,213	800,568	800,568	74.6	74.6
合　　計		35,787,925	35,483,545	40,550,764	99.1	113.3

※地域産業振興課の中小企業金融対策費（制度融資）及び新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業の
Ｒ３当初予算額は、対前年度当初比での増加が大きいため、当該事業予算を除いて比較したもの。

【参考】

（千円）

事　業　名	Ｒ２当初	Ｒ３当初	対前年度 当初比
中小企業金融対策費 （制度融資）	75,012,680	282,374,456	＋207,361,776
新型コロナウイルス感染症対応資金 利子補給事業	－	8,581,697	皆増

重点的に取り組む施策と主な事業

〈**産政**〉産業政策課	〈**地産**〉地域産業振興課	［**新**］… 新規事業
〈**イノベ**〉創業･イノベーション推進課	〈**産立**〉産業立地課	★ … 新型コロナウイルス感染症対応事業（一部を含む）
〈**しごと**〉しごと定住促進課	〈**職能**〉職業能力開発課	

活力のある新潟

1 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

(1) 起業・創業の推進

○ 新規創業を促進するため、創業段階における経費を助成

○ 民間スタートアップ拠点の初期段階における運営支援等により官民連携の起業・創業支援体制の拡充・強化

○ 新たに、高度人材の発掘・育成に向け、国内外の大学・高専等高等教育機関と連携し、インターンやビジネスコンテストを実施

・にいがたスタートアップ推進事業〈イノベ〉③52,602 千円　② 65,165 千円

○ 企業内起業・第二創業による雇用創出効果や成長性の高い起業を支援するとともに、新たに、県内企業に対する社内起業家塾を実施

・[新]★企業内起業・第二創業推進事業〈イノベ〉③45,920 千円

○ 創業時の円滑な資金調達を支援

・中小企業創業等支援資金〈地産〉③新規融資枠 51 億円　②新規融資枠 51 億円

(2) 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化

① 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進

○「にいがた産業創造機構」の総合的な支援活動により、新事業の創出や県内企業の経営革新によるさらなる成長、自立型企業の創出を促進

・創業・経営革新総合支援事業〈産政〉③ 175,783 千円　② 205,911 千円

○ 県内企業が取り組む新規性の高い技術や独自の技術・アイデア等による画期的な製品の事業化に向けて、開発からプロモーションまでの一貫した取組を支援

・イノベーション推進事業〈産政〉③ 179,000 千円　② 155,700 千円

○ 産学官の連携により、防災関連商品等の開発を促進するとともに、取組を発信することで、防災関連産業の集積に向けた環境づくりを実施

・防災産業クラスター形成事業〈産政〉③ 31,727 千円　② 9,461 千円

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、営業機会が失われた県内企業に対し、新常態に対応した営業力の強化や販路開拓を支援

・[新]★新常態における営業力強化支援事業〈産政〉③ 17,541 千円

○ 県内企業が５Ｇの通信事業者等と連携し、コロナ禍においても優位性の高い様々な５Ｇソリューションを開発することを目的とした実証事業を支援

・[新]★５Ｇソリューション開発促進事業〈イノベ〉③ 80,130 千円

○ 新型コロナウイルス感染症への対策として、感染症予防や非対面型・非接触型ビジネスのための新たなシステム・技術等の開発・改良・販路開拓の取組を支援

・[新]★新型コロナウイルス感染症対策革新的システム・技術等創出事業〈イノベ〉③ 20,510 千円

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上や利益が減少している県内中小企業の経営革新を図るため、県内中小企業と地域課題解決に興味を示す都市部人材をマッチングさせる取組を支援

・★兼業・副業による県内企業経営革新プロジェクト〈イノベ〉［２月冒頭］6,762 千円

○ 県内産業の技術の高度化に向けた、工業技術総合研究所における企業との共同研究や試験機器の充実等

・工業技術総合研究所受託研究等事業〈イノベ〉③ 115,500 千円 ② 123,503 千円
・産学官共創ものづくり推進事業〈イノベ〉③ 11,750 千円 ② 13,000 千円
・工業技術総合研究所備品整備費〈イノベ〉③ 48,005 千円 ② 37,453 千円

② 県内企業の海外展開支援

○ オンライン商談会、越境ＥＣ支援及び現地コーディネーターによるオンラインセミナー等により、県内企業の米国市場開拓を支援

・★北米市場販路開拓支援事業〈産政〉③ 7,938 千円 ② 8,000 千円

○ 展示会出展サポートや現地完結型のＰＲ事業により、県内企業の東南アジア市場開拓を支援

・東南アジア市場開拓支援事業〈産政〉③ 13,506 千円 ② 15,153 千円

○ 新潟発の「日本酒学」の取組と連携し、新潟清酒のブランド確立と輸出拡大に向けた取組を支援

・新潟清酒海外展開支援事業〈地産〉③ 4,000 千円 ② 4,000 千円

③ 県内企業の国内販路開拓支援

○ 関西情報発信拠点における情報発信に加え、在阪事業者等と連携・協力したイベント等を実施

・関西圏戦略的情報発信事業〈地産〉③ 12,289 千円　② 14,948 千円

・関西情報発信拠点運営費〈地産〉③ 31,844 千円　② 34,489 千円

④ 地域に根ざす産業の活性化

○ 新型コロナウイルス感染症対応資金を利用している事業者のうち、売上高の減少が続いている事業者に対して、資金繰り支援をさらに強化するため、支給要件を緩和し、融資４年目分の利子相当額を支給

・[新]★新型コロナウイルス対策事業継続応援金（第２弾）

〈地産〉［２月冒頭］2,477,898 千円

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が長期的に減少している飲食事業者に対して、事業継続に向けた支援金を支給

・[新]★新潟県事業継続支援金支給事業〈地産〉［２月冒頭］988,389 千円

○ 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中長期的なビジネスモデルの転換に取り組む県内中小企業等を支援

・[新]★新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業〈地産〉［２月冒頭］1,052,617 千円

○ セーフティネット資金（経営支援枠）に設けるコロナ関連新保証要件に係る信用保証料を補助することで、コロナの影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援

・[新]★コロナ関連新保証制度融資保証料補助事業〈地産〉③ 581,614 千円

○ 県内企業の早期・計画的な事業承継の取組を促進するため、企業に対して、事業承継の意識付け、掘り起こしを行うとともに、事業譲渡を考える事業者と支援者、または買い手企業とをオンラインでつなぐプラットフォームの導入により、Ｍ＆Ａ等第三者承継に係る取組を支援

・[新]★事業承継マッチング支援事業〈地産〉③ 6,000 千円

○ 小規模事業者等の円滑な事業承継を推進するため、事業承継計画の作成など、初期対応を支援

・事業承継支援加速化事業〈地産〉③ 35,000 千円　② 35,000 千円

○ 厳しい状況にある地場産地を下支えするため、展示商談会・見本市など産地が一体となって実施する販路開拓・拡大に向けた取組や、早期の需要創出に向けた取組を支援

・ものづくり産地持続・強化支援事業〈地産〉③ 37,500 千円 ② 40,000 千円

○ 将来的な地場産業の活性化を図るため、産地企業の「強み」を組み合わせた、継続的な自走が見込まれるプロジェクトの立ち上げ・加速化の取組等を支援

・企業連携プロジェクト創出事業〈地産〉③ 38,000 千円　② 40,000 千円

○ 首都圏でのイベント開催等を通じて、広く県産品の魅力を発信することにより、県産品の認知度向上及び販売を促進

・[新]県産品魅力発信プロモーション事業〈地産〉③ 6,650 千円

○ デジタル化による地場産地の持続的発展や地場産品の高付加価値化を図るため、地場産地におけるデジタル手法の導入を支援

・[新]★地場産地デジタル化支援事業補助金〈地産〉［２月冒頭］6,000 千円

○ 商業者グループの外部と連携した取組への支援や専門家派遣により、商店街の活性化と若手リーダー等の育成を図るとともに、リノベーションによるまちづくりの取組を支援

・まちづくり推進・啓発事業〈地産〉③ 8,057 千円　② 8,457 千円

○ 地域の買い物環境の改善を図るため、買い物利便性向上ビジネスに取り組む事業者を総合的に支援するとともに、セミナー等により新規参入を促進

・買い物利便性向上推進事業〈地産〉③ 9,487 千円　② 10,498 千円

○ 新潟清酒のブランド確立や認知度向上を図るため、「日本酒学」の国内外への情報発信事業等を実施

・[新]日本酒学連携協定推進事業〈地産〉③ 2,000 千円

(3) 再生可能・次世代エネルギーの活用促進

○ 自家消費を目的とした再生可能エネルギー電気、熱を活用した設備を導入する事業者を支援

・再生可能エネルギー設備導入促進事業〈イノベ〉③ 31,220 千円　② 31,220 千円

○ 新潟県水素拠点化推進協議会において、新潟の地域特性を踏まえた社会実証事業の実施に向けた具体的な検討等を行うほか、県内事業者の水素関連産業参入支援や水素利活用に関する普及啓発等を実施

・新潟県水素拠点化推進事業〈イノベ〉③ 479,646 千円　② 408,360 千円

○ 県内事業者等の脱炭素分野への新規参入や再生可能エネルギーの導入促進を図るための開発・調査等の取組を支援

・[新]地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業〈イノベ〉③ 20,300 千円

○ 佐渡、粟島のエネルギー供給の多様化と環境負荷の低減を図ることを目的に、自然エネルギーの導入促進のための取組の調査・研究を実施

・自然エネルギーの島構想事業〈イノベ〉③ 24,533 千円　② 47,981 千円

(4) 成長産業の創出・育成

○ 県内産業のＤＸを推進するため、県内企業のデジタル化に向けた意識改革を促すセミナーや先進技術の活用に取り組む企業の技術責任者の育成に向けた研修会等を開催するほか、デジタル化に資する製品開発・実証の取組を支援

・[新]★ＤＸ経営改革推進事業〈イノベ〉③ 12,616 千円

・[新]★技術責任者育成事業〈イノベ〉③ 4,700 千円

・[新]★ＤＸ推進試作開発支援事業〈イノベ〉③ 25,500 千円

・[新]★デジタルものづくり研究開発支援事業〈イノベ〉［２月冒頭］42,365 千円

○ 感染症対策や健康維持につながる県内企業の製品開発を支援

・[新]★感染症対策及び健康維持製品開発支援事業〈イノベ〉③ 3,520 千円

○ 県内企業の将来性が見込まれる産業分野（航空機産業・自動車産業・医療機器産業等）への参入を促進するため、試作開発等の取組を支援

・成長産業分野振興事業〈イノベ〉③ 28,213 千円　② 40,148 千円

２ 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

(1) 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化

○ 産業政策と一体となった若年ＩＴ人材の育成・確保にターゲットを絞った雇用対策に重点的に取り組み、若年ＩＴ人材の県内就職と首都圏からの UIJ ターン就職を促進

・★ＩＴ人材確保プロジェクト事業〈しごと〉③ 13,468 千円　② 30,996 千円

○ 「ジョブカフェ／若者しごと館」を活用した若年求職者に対するキャリアカウンセリング等を行うとともに、内定者に対する就職前講習会の実施など、若年者に対する支援を実施

・若年者ワンストップサービスセンター事業〈しごと〉③ 3,728 千円　② 3,728 千円

(2) 企業誘致の推進

○ 本県への進出を検討するＩＴ企業等が行う立地検討段階における県内現地調査を支援

・[新]★トライアルサテライトオフィス事業補助金〈産立〉③ 2,800 千円

○ 本県における付加価値創出額の向上と魅力ある雇用の場の創出を図る「地域経済牽引事業」の中核となる企業の立地や投資拡大に係る経費の一部を助成

・未来創造産業立地促進補助金〈産立〉③ 304,729 千円　② 338,393 千円

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、製造拠点の国内回帰等を進める企業が行う県内への製造拠点の新・増設に係る経費の一部を助成

・★未来創造産業立地促進補助金（ものづくり国内回帰工場立地支援）

〈産立〉［２月冒頭］279,203 千円

○ ＩＴ企業等の誘致集積に向け、民間事業者が行うコワーキングスペース、共用研究開発スペース及び福利厚生施設等の整備を支援

・★ＩＴ企業誘致拠点整備促進事業補助金〈産立〉③ 40,000 千円 ② 40,000 千円

○ 民間事業者を活用し、ＩＴ企業等に対し立地環境のＰＲや入居サポートを行うとともに、低廉な価格でオフィスを提供することで誘致を加速化

・★地域ＩＣＴ立地強化雇用創造事業〈産立〉③ 237,000 千円 ② 30,000 千円

(3) 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり

○ ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとした働き方改革や、多様な働き方の推進に向けた取組を総合的に実施

・働き方改革推進事業〈しごと〉③ 18,005 千円 ② 17,880 千円

○ 就職氷河期世代の就職を国と一体となって促進するため、職業訓練及び職場実習等を実施

○ 臨床心理士によるカウンセリング体制を強化するなど、福祉関係者、支援機関等の相互連携及びネットワーク化を支援

・就職氷河期世代等無業者職場実習受入促進事業〈しごと〉③ 2,536 千円 ② 1,267 千円

・就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業〈しごと〉③13,275 千円 ② 650 千円

・★若年者職業能力開発事業〈職能〉③ 167,169 千円 ② 140,764 千円

○ 障害者の雇用促進に向け、職場実習や職業訓練による就労支援や、特例子会社の設立、障害者雇用を推進する中小企業などの取組に対する支援を実施

○ 新たにテクノスクールにおける精神障害者等の受入に係るノウハウ普及のため連携支援員を配置

・障害者雇用マッチング支援事業〈しごと〉③ 17,747 千円 ② 11,588 千円

・障害者雇用促進プロジェクト費〈しごと〉③ 14,219 千円 ② 16,197 千円

・障害者雇用促進能力開発事業〈職能〉③ 100,672 千円 ② 101,097 千円

○ 現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、就業へと誘導

○ 新たに、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者向けWeb ページの増設や職種転換を含めた個別相談等を実施

・女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト費〈しごと〉③ 17,319 千円 ② 16,319 千円

○ 離職者を対象に個々の能力を高め円滑な再就職を支援する職業訓練を実施
○ 育児や介護を行っている者に配慮した職業訓練を実施
○ 高年齢者等に配慮した職業訓練を実施するとともに、キャリアに応じた再就職を支援

・★再就職訓練事業〈職能〉③ 800,000 千円　② 750,107 千円
・育児等両立再就職支援事業〈職能〉③ 18,653 千円　② 19,602 千円
・中高年齢者再就職支援事業〈職能〉③ 19,858 千円　② 19,858 千円

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用環境が不安定となっている非正規社員等を対象に、テクノスクールにおける講座とオンラインを活用した訓練を通してスキルアップを図り、就労の継続を支援

・[新]★ＩＴスキルアップ訓練事業〈職能〉［２月冒頭］19,167 千円

３ 魅力あるまちづくりと定住の促進

若者の県内定着とＵ・Ｉターンの促進

○ 就職支援・企業情報等の発信や、学生・社会人と県内企業とのマッチング、県内で就職活動等を行う県外学生の交通費の支援等により、県内へのＵ・Ｉターン就職を推進
○ 県外学生のインターンシップ参加及び県内企業のインターンシップ受入れを促進
○ 県外に進学する高校３年生に対し、県内出身者のネットワークへの登録を促し、交流イベントやＳＮＳを通じ就職時期まで継続的な情報発信を実施

・★定住促進(リブ・インにいがた)対策事業〈しごと〉③ 57,350 千円 ② 66,150 千円

○ 若者（特に女性）の本県へのＵ・Ｉターンを促進するため、ターゲットや検討段階に応じた新潟暮らしの魅力や暮らしやすさなどの情報を、戦略的に発信

・にいがた移住定住推進事業〈しごと〉③ 42,134 千円　② 40,275 千円

○ 市町村が行う二地域居住体験等の移住促進の取組を総合的に支援

・Ｕ・Ｉターン実現トータルサポート事業〈しごと〉③ 39,934 千円 ② 45,000 千円

○ 本県へのＵ・Ｉターンを促進するため、「暮らし」と「しごと」の総合相談支援窓口を設置

・[新]★にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業〈しごと〉③ 72,987 千円

産 業 労 働 部　施 策 体 系

(ページ)

活力のある新潟

第1　挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

1 起業・創業の推進　12

2 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化　13

3 再生可能・次世代エネルギーの活用促進　21

4 成長産業の創出・育成　22

第2　多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

1 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化　24

2 企業誘致の推進　25

3 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり　27

第3　魅力あるまちづくりと定住の促進

若者の県内定着とU・Iターンの促進　30

○ 電源地域の振興　31

主 要 事 業 の 概 要

［新］… 新規事業　　★ … 新型コロナウイルス感染症対応事業（一部を含む）

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
活力のある新潟						
第１　挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備						
１　起業・創業の推進	(1)起業チャレンジ応援事業	87,000 (43,500)	21,000 (10,500)	21,000 (10,500)	地域の課題解決に資する事業を行うため、新規創業を行う者に対し、創業段階における経費を助成することにより、創業の促進と雇用の創出を図る。	創業・イノベーション推進課
	(2)Ｕ・Ｉターン創業応援事業	55,000 (27,500)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	地域の課題解決に資する事業における、首都圏等からのＵ・Ｉターン創業や進学等で県内に在住する県外出身者等の創業を支援する。	
	(3)にいがたスタートアップ推進事業	65,165 (58,732)	52,602 (27,649)	52,602 (27,649)	民間スタートアップ拠点の初期段階における運営支援や、オンラインコミュニティシステムの機能強化に加え、新たに大学・高専等高等教育機関と連携し、インターンやビジネスコンテストを実施する。	
	［新］★ (4)企業内起業・第二創業推進事業	－ (　－)	45,920 (　0)	45,920 (　0)	新型コロナウイルス感染症の影響により、本業に苦しむ企業等に対し、前向きな事業展開となる企業内起業や第二創業の取組を支援し、地域経済活性化や雇用創出を図る。	
	(5)中小企業創業等支援資金	1,786,210 (　0)	1,653,335 (　0)	1,653,335 (　0)	創業者、創業後５年を経過していない中小企業者、再チャレンジ起業者、再チャレンジ起業後５年を経過していない中小企業者又は第二創業を行う中小企業者に対して事業資金を融資する。 新規枠　　51億円	地域産業振興課
	(6)創業・経営革新総合支援事業 〔再掲〕	〈205,911〉 の内数	〈175,783〉 の内数	〈175,783〉 の内数	高い付加価値を生む新事業・新業態への展開、技術開発や経営革新など、意欲ある県内企業の新たな取組を、取組段階に応じて支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構 ○創業・企画開発支援	産業政策課
	(7)起業化支援・交流拠点施設管理費	11,095 (11,015)	14,520 (14,440)	14,520 (14,440)	万代島ビル11階に開設している県の公の施設「起業化支援・交流拠点施設」の管理運営を指定管理者に委託する。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
２　意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	**高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進**					
	(1)創業・経営革新総合支援事業	〈205,911〉 の内数	〈175,783〉 の内数	〈175,783〉 の内数	高い付加価値を生む新事業・新業態への展開、技術開発や経営革新など、意欲ある県内企業の新たな取組を、取組段階に応じて支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構 ○支援体制整備 ○ビジネス情報提供 ○戦略的産業人材育成 ○創業・企画開発支援 ○市場拡大・事業化支援 ○取引連携支援 ○産学連携促進	産業政策課
	(2)にいがた産業創造機構運営費	613,986 (310,046)	592,214 (288,274)	592,214 (288,274)	「にいがた産業創造機構」の人件費、施設維持費、一般管理費等の運営費を交付する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	(3)イノベーション推進事業	155,700 (4,336)	179,000 (0)	179,000 (0)	県内企業が取り組む新規性の高い技術や独自の技術・アイデア等による画期的な製品の事業化に向けて、開発からプロモーションまでの一貫した取組を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	(4)次世代産業技術創出支援事業	39,895 (0)	39,919 (0)	39,919 (0)	次世代産業技術の創出に向け、県内企業と大学・研究機関等が連携して取り組む事業可能性調査や研究を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	(5)中核人材戦略拠点運営事業	40,076 (14,230)	47,754 (14,230)	47,754 (14,230)	地域と企業の成長戦略の実現を目的として、にいがた産業創造機構に設置した「新潟県プロフェッショナル人材戦略拠点」の活動により、県内企業の経営革新への意欲を喚起する。	
	(6)中核企業等成長促進事業	7,680 (4,866)	6,013 (3,862)	6,013 (3,862)	本県経済を牽引する「稼ぐ企業」を輩出するため、地域中核企業や高成長が期待されるベンチャー企業などを対象に、伴走型支援を実施する。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
２　意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	(7)防災産業クラスター形成事業	9,461 (9,461)	31,727 (19,752)	31,727 (19,752)	産学官の連携により、防災関連商品等の開発を促進するとともに、取組を発信することで、防災関連産業の集積に向けた環境づくりを行う。	産業政策課
	［新］★ (8)新常態における営業力強化支援事業	－ (　－)	17,541 (　0)	17,541 (　0)	新型コロナウイルス感染症の影響により、営業機会が失われた県内企業に対し、新常態に対応した営業力の強化や販路開拓を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	［新］★ (9)にいがた産業創造機構新型コロナウイルス対応体制整備事業	－ (　－)	－ (　－)	7,314 (　0) ２月冒頭	新型コロナウイルス対策として、テレワークが可能となる旅費精算システムを導入するとともに、Ｗｅｂ会議を積極的に活用するため、Ｗｅｂ会議用スペースを整備する。	
	［新］★ (10)５Ｇソリューション開発促進事業	－ (　－)	80,130 (40,065)	80,130 (40,065)	県内企業が５Ｇの通信事業者等と連携し、コロナ禍においても優位性の高い様々な５Ｇソリューションを開発することを目的とした実証事業を支援する。	創業・イノベーション推進課
	［新］★ (11)新型コロナウイルス感染症対策革新的システム・技術等創出事業	－ (　－)	20,510 (　0)	20,510 (　0)	新型コロナウイルス感染症への対策として、感染症予防や非対面型・非接触型ビジネスのための新たなシステム・技術等の開発・改良・販路開拓の取組を支援する。	
	★ (12)兼業・副業による県内企業経営革新プロジェクト	－ (　－)	－ (　－)	6,762 (　0) ２月冒頭	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上や利益が減少している県内中小企業の経営革新を図るため、県内中小企業と地域課題解決に興味を示す都市部人材をマッチングさせる取組を支援する。	
	(13)新潟テクノタンク推進事業	149,044 (39,041)	138,791 (34,791)	138,791 (34,791)	経済環境の変化に対応した高付加価値型産業群の形成と県内企業の製品の高付加価値化を促進する。	
	①工業技術総合研究所受託研究等事業	123,503 (13,500)	115,500 (11,500)	115,500 (11,500)	地域の技術イノベーションに資するため、工業技術総合研究所の技術シーズ、評価技術を活用した受託研究や共同研究を実施し、企業の自立的開発を支援する。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
２　意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	②産学官共創ものづくり推進事業	13,000 (13,000)	11,750 (11,750)	11,750 (11,750)	県内企業の技術の高度化やR&D（研究開発）の強化を図るため、市場動向や大学シーズの調査等により、県内企業の研究開発を促進する。	シ創ョ業ン・推イ進ノ課ベ｜
	(14)工業技術総合研究所備品整備費	37,453 (18,753)	48,005 (18,753)	48,005 (18,753)	工業技術の急速な進捗に伴う技術ニーズの多様化、高度化等に応えるため、工業技術総合研究所の試験機器を整備する。	
	県内企業の海外展開支援					
	(1)海外展開トライアルサポート事業	6,093 (6,093)	4,500 (2,250)	4,500 (2,250)	海外展開に初めて取り組む企業等の基礎知識習得、市場調査や見本市出展等のトライアルを支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	産業政策課
	(2)海外展開加速化支援事業	136,550 (136,550)	116,067 (58,034)	116,067 (58,034)	県内企業による海外市場の取り込みを促進するため、海外における市場調査、販路開拓等の取組を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	(3)新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業	18,250 (9,125)	16,425 (16,425)	16,425 (16,425)	外国人材の受入れを支援するため、外国人材の採用等に関する県内企業・団体等への助言や相談等を行うセンターを運営する。	
	★ (4)中国市場開拓支援事業	9,402 (4,701)	9,032 (4,516)	9,032 (4,516)	見本市出展やビジネスマッチング、オンライン商談会により、県内企業の中国市場開拓を支援する。	
	(5)北東アジア市場開拓支援事業	13,275 (6,638)	7,600 (3,800)	7,600 (3,800)	バイヤー招へい、現地ＰＲイベント等により、県内企業の韓国、ロシア極東、モンゴル市場開拓を支援する。	
	(6)東南アジア市場開拓支援事業	15,153 (7,577)	13,506 (6,753)	13,506 (6,753)	展示会出展支援や現地完結型のＰＲ事業により、県内企業の東南アジア市場開拓を支援する。	
	★ (7) 北米市場販路開拓支援事業	8,000 (4,000)	7,938 (3,969)	7,938 (3,969)	オンライン商談会、越境ＥＣ支援、現地コーディネーターによるオンラインセミナー等により、県内企業の米国市場開拓を支援する。	
	(8)新潟県海外ビジネスサポートデスク運営事業	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)	県内企業等の海外展開に向けたサポートデスクを運営し、新規取組企業の発掘や関係機関との連携による共同支援を実施する。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ２.２冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
２　意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	(9)有望品目海外販路開拓事業	5,500 (2,750)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	本県が強みを持ち、海外での販路拡大が期待できる品目を選定し、市場調査及び販路開拓を実施する。	産業政策課
	(10)創業・経営革新総合支援事業 〔再掲〕	〈205,911〉 の内数	〈175,783〉 の内数	〈175,783〉 の内数	高い付加価値を生む新事業・新業態への展開、技術開発や経営革新など、意欲ある県内企業の新たな取組を、取組段階に応じて支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構 ○市場拡大・事業化支援	
	［新］★ (11)オンラインによる非接触型海外展開支援事業	－ (　－)	－ (　－)	8,250 (　0) ２月冒頭	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外での販路開拓が困難となった県内企業に対し、越境ＥＣへの参入やオンライン商談等で活用する動画・画像制作に必要な費用を支援する。	
	(12)新潟清酒海外展開支援事業	4,000 (2,000)	4,000 (4,000)	4,000 (4,000)	新潟発の「日本酒学」の取組と連携し、新潟清酒のブランド確立と輸出拡大に向けた取組を支援する。	振興域課産業
	県内企業の国内販路開拓支援					
	(1)創業・経営革新総合支援事業 〔再掲〕	〈205,911〉 の内数	〈175,783〉 の内数	〈175,783〉 の内数	高い付加価値を生む新事業・新業態への展開、技術開発や経営革新など、意欲ある県内企業の新たな取組を、取組段階に応じて支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構 ○市場拡大・事業化支援 ○取引連携支援	産業政策課
	［新］★ (2)新常態における営業力強化支援事業 〔再掲〕	－ (　－)	17,541 (　0)	17,541 (　0)	新型コロナウイルス感染症の影響により、営業機会が失われた県内企業に対し、新常態に対応した営業力の強化や販路開拓を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	(3)ネスパス運営費等補助金	154,319 (74,431)	151,232 (71,344)	151,232 (71,344)	首都圏における市場・販路開拓の活動を支援するため、表参道・新潟館ネスパスを運営する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	振興域課産業

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ２.２冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
２　意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	(4)関西圏戦略的情報発信事業	14,948 (14,948)	12,289 (6,145)	12,289 (6,145)	情報発信拠点における情報発信に加え、在阪事業者等と連携・協力したイベント等を実施し、関西全体に広がりを持った情報発信に取り組む。	地域産業振興課
	(5)関西情報発信拠点運営費	34,489 (25,458)	31,844 (25,455)	31,844 (25,455)	関西圏への積極的な情報発信に取り組むため設置した関西情報発信拠点の運営を行う。	
	地域に根ざす産業の活性化					
	(1)中小企業団体中央会補助金	156,435 (156,435)	156,150 (156,150)	156,150 (156,150)	新潟県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織の強化並びに中小企業団体の育成及び指導等の事業に対して助成することにより、中小企業の健全な発展を図る。	地域産業振興課
	(2)小規模事業経営支援事業費補助金	3,208,558 (3,208,558)	3,133,939 (3,133,939)	3,133,939 (3,133,939)	商工会及び商工会議所が小規模事業者の経営改善やその発展のために行う相談・指導等の事業並びに商工会のこれらの事業に対し、新潟県商工会連合会が行う指導事業に対して助成することにより、小規模事業者の経営の安定と向上を図る。	
	［新］★ (3)新型コロナウイルス対応商工団体体制強化促進事業	－ (　－)	－ (　－)	150,000 (　0) ２月冒頭	新型コロナウイルスに対応したオンラインでの経営指導の実施など効率的、効果的な支援体制を早期に構築するため、商工団体に対して機能強化に必要な指導環境の整備費用を支援する。	
	(4)中小企業金融対策費	75,012,680 (　0)	282,374,456 (　0)	282,374,456 (　0)	金融機関へ県資金を預託し、金融機関との協調により中小企業者への融資を行う。	
	売掛債権活用資金	68,000 (　0)	61,200 (　0)	61,200 (　0)	事業活動から生じる売掛債権を担保とした短期の事業資金を融資する。 新規枠　　3.1億円	
	経営安定資金	1,766,715 (　0)	1,687,540 (　0)	1,687,540 (　0)	一般事業資金を融資する。 新規枠　　79.1億円	
	★ セーフティネット資金	28,557,563 (　0)	236,318,230 (　0)	236,318,230 (　0)	(1)［連鎖倒産防止枠］ 連鎖倒産防止のための運転資金を融資する。 新規枠　　13.6億円 (2)［経営支援枠］ 厳しい経営環境を乗り切るための資金を融資する。 新規枠　1,903.1億円	

（単位：千円）

施策名	事業名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ２.２冒頭 （一般財源）	事業内容	担当課
２　意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	中小企業創業等支援資金 〔再掲〕	1,786,210 (　　0)	1,653,335 (　　0)	1,653,335 (　　0)	創業者、創業後５年を経過していない中小企業者、再チャレンジ起業者、再チャレンジ起業後５年を経過していない中小企業者又は第二創業を行う中小企業者に対して事業資金を融資する。 新規枠　　51億円	地域産業振興課
	事業再生資金	21,177,664 (　　0)	19,170,317 (　　0)	19,170,317 (　　0)	月々の返済負担の軽減による資金繰り円滑化を図るための借換資金(新規も可）を融資する。 新規枠　　477.1億円	
	経営力強化保証制度資金	2,938,670 (　　0)	2,555,061 (　　0)	2,555,061 (　　0)	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受け策定した経営改善計画の実行に必要な資金を融資する。 新規枠　　68.2億円	
	経営改善サポート資金	2,223,233 (　　0)	7,715,402 (　　0)	7,715,402 (　　0)	再生支援協議会等の支援を受けて策定された計画に従って、事業再生を行うために必要な資金を融資する。 新規枠　　208.8億円	
	フロンティア企業支援資金	9,043,551 (　　0)	7,576,622 (　　0)	7,576,622 (　　0)	(1)［設備投資促進枠］ 事業規模拡大、新分野進出等を目的とした設備を導入するための資金を融資する。 新規枠　　59.4億円 (2)［新技術・新事業展開枠］ 新製品の開発、先端機器の導入するための資金を融資する。 新規枠　　8.2億円 (3)［脱炭素枠］ 脱炭素に資する設備の導入や研究開発のための資金を融資する。 新規枠　　11.5億円	
	商店街活性化支援資金	477,213 (　　0)	432,481 (　　0)	432,481 (　　0)	魅力ある店づくりのための資金を融資する。 新規枠　　9.2億円	
	小規模企業支援資金	3,116,749 (　　0)	1,780,273 (　　0)	1,780,273 (　　0)	小規模企業者へ安定的な資金を融資する。 新規枠　　40億円	
	短期事業資金	3,000,000 (　　0)	2,700,000 (　　0)	2,700,000 (　　0)	短期の資金需要に応じた運転資金を小規模企業者に対して融資する。 新規枠　　81億円	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
２　意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	事業承継資金	100,000 (　　0)	101,107 (　　0)	101,107 (　　0)	事業承継を予定している者、事業承継を行った中小企業者に対して事業承継に必要な資金を融資する。 新規枠　　4億円	地域産業振興課
	［新］★ (5)コロナ関連新保証制度融資保証料補助事業	－ (　　－)	581,614 (　　0)	581,614 (　　0)	セーフティネット資金（経営支援枠）に設けるコロナ関連新保証要件に係る信用保証料を補助することで、コロナの影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援する。	
	［新］★ (6)新型コロナウイルス対策事業継続応援金(第２弾)	－ (　　－)	－ (　　－)	2,477,898 (　　0) ２月冒頭	新型コロナウイルス感染症対応資金を利用している事業者のうち、売上高の減少が続いている事業者に対して、資金繰り支援をさらに強化するため、支給要件を緩和し、融資４年目分の利子相当額を支給する。	
	［新］★ (7)新潟県事業継続支援金支給事業	－ (　　－)	－ (　　－)	988,389 (　　0) ２月冒頭	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が長期的に減少している飲食事業者に対して、事業継続に向けた支援金を支給する。	
	［新］★ (8)新型コロナウイルス対応新事業チャレンジ支援事業	－ (　　－)	－ (　　－)	1,052,617 (　　0) ２月冒頭	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中長期的なビジネスモデルの転換に取り組む県内中小企業等を支援する。	
	(9)事業承継支援加速化事業	35,000 (35,000)	35,000 (35,000)	35,000 (35,000)	小規模事業者等の円滑な事業承継を推進するため、事業承継計画の作成など､初期対応を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	［新］★ (10)事業承継マッチング支援事業	－ (　　－)	6,000 (　　0)	6,000 (　　0)	県内企業の早期・計画的な事業承継の取組を促進するため、企業に対して、事業承継の意識付け、掘り起こしを行うとともに、事業譲渡を考える事業者と支援者、または買い手企業とをオンラインでつなぐプラットフォームの導入により、M&Ａ等第三者承継に係る取組を支援する。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
２　意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	(11)ものづくり産地持続・強化支援事業	40,000 (40,000)	37,500 (37,500)	37,500 (37,500)	厳しい状況にある地場産地を下支えするため、展示商談会・見本市など産地が一体となって実施する販路開拓・拡大に向けた取組や、早期の需要創出に向けた取組を支援する。	地域産業振興課
	(12)企業連携プロジェクト創出事業	40,000 (40,000)	38,000 (38,000)	38,000 (38,000)	将来的な地場産業の活性化を図るため、産地企業の「強み」を組み合わせた、継続的な自走が見込まれるプロジェクトの立ち上げ・加速化の取組等を支援する。	
	(13)小規模地場産業持続・強化支援事業	5,000 (5,000)	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)	小規模地場産地における加工工程の維持や技能承継のほか、販路開拓、新商品開発等の新たな需要創出に向けた取組を支援する。	
	［新］ (14)県産品魅力発信プロモーション事業	－ (　－)	6,650 (6,650)	6,650 (6,650)	首都圏でのイベント開催等を通じて、広く県産品の魅力を発信することにより、県産品の認知度向上及び販売促進に取り組む。	
	［新］★ (15)地場産地デジタル化支援事業補助金	－ (　－)	－ (　－)	6,000 (　0) ２月冒頭	デジタル化による地場産地の持続的発展や地場産品の高付加価値化を図るため、地場産地におけるデジタル手法の導入を支援する。	
	(16)まちづくり推進・啓発事業	8,457 (4,229)	8,057 (8,057)	8,057 (8,057)	商業者グループの外部と連携した取組への支援や専門家派遣により、商店街の活性化と若手リーダー等の育成を図るとともに、リノベーションによるまちづくりの取組を支援する。	
	(17)商店街機能強化等促進事業	4,000 (4,000)	4,500 (4,500)	4,500 (4,500)	商店街の機能強化や魅力向上を図るため、地域の商店街等が行う商業基盤施設の整備等の取組を市町村を通じて支援する。	
	(18)共同店舗総合支援事業	300 (300)	300 (300)	300 (300)	共同店舗の経営基盤の強化を図るため、共同店舗協議会が行う空区画の解消対策や販売促進、研修会開催等の取組を支援する。	
	(19)にぎわいのあるまちづくり推進指導費	1,172 (1,172)	1,532 (1,532)	1,532 (1,532)	にぎわいのあるまちづくりの推進に関する条例に基づく大規模集客施設の新設届出等について、市町村等の関係機関と協議を行い、審議会に諮問し、調査審議を行う。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ２.２冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
２　意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化	(20)買い物利便性向上推進事業	10,498 (10,498)	9,487 (8,980)	9,487 (8,980)	地域の買い物環境の改善を図るため、買い物利便性向上ビジネスに取り組む事業者を総合的に支援するとともに、セミナー等により新規参入を促進する。	地域産業振興課
	［新］ (21)日本酒学連携協定推進事業	－ (　－)	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	新潟清酒のブランド確立や認知度向上を図るため、「日本酒学」の国内外への情報発信事業等を実施する。	
３　再生可能・次世代エネルギーの活用促進	(1)再生可能エネルギー設備導入促進事業	31,220 (300)	31,220 (300)	31,220 (300)	自家消費を目的とした再生可能エネルギー電気、熱を活用した設備を導入する事業者を支援する。	創業・イノベーション推進課
	(2)再生可能エネルギー熱利用導入拡大事業	3,000 (　0)	3,000 (　0)	3,000 (　0)	再生可能エネルギー熱利用の導入拡大を図り、自家消費を促すため、普及啓発活動を行う。	
	(3)海洋エネルギー実証フィールド活用促進事業	17,100 (　0)	44,600 (　0)	44,600 (　0)	粟島浦村沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドの活用の促進や、民間事業者と連携した浮体式洋上風力発電の導入検討、洋上風車の設置を想定した周辺環境調査を実施する。	
	(4)風力発電に係るゾーニング導入実証事業	39,997 (　0)	47,314 (　0)	47,314 (　0)	風力発電導入促進と環境保全が両立した適地を抽出するため、国の委託事業等を活用し、県内の洋上風力発電のゾーニングマップの作成による検討を行う。	
	(5)新潟県水素拠点化推進事業	408,360 (1,620)	479,646 (1,620)	479,646 (1,620)	新潟県水素拠点化推進協議会において、新潟の地域特性を踏まえた社会実証事業の実施に向けた具体的な検討等を行うほか、県内事業者の水素関連産業参入支援や水素利活用に関する普及啓発等を実施する。	
	(6)メタンハイドレート資源開発促進事業	4,000 (100)	4,000 (100)	4,000 (100)	メタンハイドレートの資源開発に向け、県内産学官連携による調査研究や技術開発を促進する。	
	［新］ (7)地域循環型再生可能エネルギー形成促進事業	－ (　－)	20,300 (300)	20,300 (300)	県内事業者等の脱炭素分野への新規参入や再生可能エネルギーの導入促進を図るための開発・調査等の取組を支援する。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ２.２冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
３　再生可能・次世代エネルギーの活用促進	(8)自然エネルギーの島構想事業	47,981 (　　0)	24,533 (　　0)	24,533 (　　0)	佐渡、粟島のエネルギー供給の多様化と環境負荷の低減を図ることを目的に、自然エネルギーの導入促進のための取組の調査・研究を行う。	シ創ョ業ン・推イ進ノ課ベ｜
４　成長産業の創出・育成	(1)イノベーション推進事業 〔再掲〕	155,700 (4,336)	179,000 (　　0)	179,000 (　　0)	県内企業が取り組む新規性の高い技術や独自の技術・アイデア等による画期的な製品の事業化に向けて、開発からプロモーションまでの一貫した取組を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	産業政策課
	(2)次世代産業技術創出支援事業 〔再掲〕	39,895 (　　0)	39,919 (　　0)	39,919 (　　0)	次世代産業技術の創出に向け、県内企業と大学・研究機関等が連携して取り組む事業可能性調査や研究を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	(3)防災産業クラスター形成事業 〔再掲〕	9,461 (9,461)	31,727 (19,752)	31,727 (19,752)	産学官の連携により、防災関連商品等の開発を促進するとともに、取組を発信することで、防災関連産業の集積に向けた環境づくりを行う。	
	［新］★ (4)５Ｇソリューション開発促進事業 〔再掲〕	－ (　　－)	80,130 (40,065)	80,130 (40,065)	県内企業が５Ｇの通信事業者等と連携し、コロナ禍においても優位性の高い様々な５Ｇソリューションを開発することを目的とした実証事業を支援する。	創業・イノベーション推進課
	［新］★ (5)ＤＸ経営改革推進事業	－ (　　－)	12,616 (4,808)	12,616 (4,808)	県内企業のＤＸを推進するため、金融機関の法人営業担当者、商工団体の経営指導員等のＤＸに対する理解を促進するセミナー等を開催するとともに、企業のニーズに応じて専門家を派遣する。	
	［新］★ (6)技術責任者育成事業	－ (　　－)	4,700 (940)	4,700 (940)	起業を目指すソフトウェアエンジニア等を対象に経営者として必要な技術的な知識経験を養う場を提供する。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ２.２冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
４　成長産業の創出・育成	★ (7)高度ＩＴ人材育成研修事業	4,151 (　0)	4,151 (　0)	4,151 (　0)	県内ＩＴ企業を対象に、高度な設計・開発技術を有するリーダークラスのＩＴ人材等を研修により育成する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	創業・イノベーション推進課
	［新］★ (8)ＤＸ推進試作開発支援事業	－ (　－)	25,500 (12,750)	25,500 (12,750)	デジタル化に資する製品の開発・実証の取組を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	［新］★ (9)データ利活用型設備導入支援事業	－ (　－)	18,007 (9,004)	18,007 (9,004)	県内企業のＡＩ・ＩｏＴ等を活用したデータ利活用のモデル的な取組を支援する。 【事業主体】 (公財)にいがた産業創造機構	
	［新］★ (10)デジタルものづくり研究開発支援事業	－ (　－)	－ (　－)	42,365 (　0) ２月冒頭	県内企業のＤＸを推進するため、デジタル技術による少量多品種生産や革新的技術の創出等を支援する。	
	(11)健康ビジネス販路拡大支援事業	14,271 (7,136)	16,381 (9,451)	16,381 (9,451)	（一社）健康ビジネス協議会と連携して、異業種連携及びその連携を活かした商品開発等を支援する。	
	［新］★ (12)感染症対策及び健康維持製品開発支援事業	－ (　－)	3,520 (　0)	3,520 (　0)	感染症対策や健康維持につながる県内企業の製品開発を支援する。	
	(13)成長産業分野振興事業	40,148 (14,575)	28,213 (10,107)	28,213 (10,107)	県内企業の将来性が見込まれる産業分野（航空機産業・自動車産業・医療機器産業等）への参入を促進するため、試作開発等の取組を支援する。	
	(14)産学官共創ものづくり推進事業 〔再掲〕	13,000 (13,000)	11,750 (11,750)	11,750 (11,750)	県内企業の技術の高度化やR&D（研究開発）の強化を図るため、市場動向や大学シーズの調査等により、県内企業の研究開発を促進する。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
第２　多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり						
１　魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化	(1)未来創造産業立地促進補助金 〔再掲〕	338,393 (　　0)	304,729 (　　0)	304,729 (　　0)	本県における付加価値創出額の向上と魅力ある雇用の場の創出を図る「地域経済牽引事業」の中核となる企業の立地や投資拡大に係る経費の一部を助成する。	産業立地課
	★ (2)未来創造産業立地促進補助金（ものづくり国内回帰工場立地支援） 〔再掲〕	－ (　　－)	－ (　　－)	279,203 (　　0) ２月冒頭	新型コロナウイルス感染症の影響により、製造拠点の国内回帰等を進める企業が行う県内への製造拠点の新・増設に係る経費の一部を助成する。	
	(3)本社機能移転促進補助金 〔再掲〕	50,000 (　　0)	50,000 (　　0)	50,000 (　　0)	本社機能（調査・企画部門、研究開発部門等）の県内移転を促進することにより、魅力ある雇用機会の創出を図る。	
	★ (4)魅力ある企業立地環境発信事業 〔再掲〕	10,231 (　　0)	10,231 (　　0)	10,231 (　　0)	県外企業等に対して、本県の優れた事業環境を積極的かつ効率的に発信することにより、本県への立地を促し、高い付加価値と魅力ある雇用の創出を図る。	
	［新］★ (5)トライアルサテライトオフィス事業補助金 〔再掲〕	－ (　　－)	2,800 (　　0)	2,800 (　　0)	本県への進出を検討するＩＴ企業等が行う立地検討段階における県内現地調査を支援することにより、県内への立地を促進する。	
	★ (6)定住促進（リブ・インにいがた）対策事業 〔再掲〕	66,150 (39,529)	57,350 (30,602)	57,350 (30,602)	県外に在住する社会人及び県外大学等に就学する学生の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を図る。	しごと定住促進課
	★ (7)ＩＴ人材確保プロジェクト事業	30,996 (6,201)	13,468 (2,695)	13,468 (2,695)	産業政策と一体となった若年IT人材の育成・確保にターゲットを絞った雇用対策に重点的に取り組み、若年IT人材の県内就職促進と首都圏からのUIJターン就職促進を図る。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
１　魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化	(8)若年者ワンストップサービスセンター事業	3,728 (3,728)	3,728 (3,728)	3,728 (3,728)	若年者の就職促進を図るため、若年者ワンストップサービスセンター（ジョブカフェ/若者しごと館）を設置し、若年者に対するキャリアカウンセリング等を行うとともに、併設するハローワークにおける職業紹介などを実施する。	しごと定住促進課
	(9)若年求職者マッチング支援事業	1,201 (1,201)	1,201 (1,201)	1,201 (1,201)	新規学卒者を含む若年求職者の企業への理解を促すため、啓発冊子等を活用することで、雇用のミスマッチ解消を図る。	
２　企業誘致の推進	(1)企業誘致促進費	19,081 (9,003)	19,081 (9,003)	19,081 (9,003)	企業ニーズに対応した企業誘致活動を積極的に推進し、県営産業団地等への優良企業の立地を図り、本県の産業構造の高度化、雇用の拡大等を図る。	産業立地課
	★ (2)魅力ある企業立地環境発信事業	10,231 (　　0)	10,231 (　　0)	10,231 (　　0)	県外企業等に対して、本県の優れた事業環境を積極的かつ効率的に発信することにより、本県への立地を促し、高い付加価値と魅力ある雇用の創出を図る。	
	［新］★ (3)トライアルサテライトオフィス事業補助金	－ (　　－)	2,800 (　　0)	2,800 (　　0)	本県への進出を検討するＩＴ企業等が行う立地検討段階における県内現地調査を支援することにより、県内への立地を促進する。	
	(4)未来創造産業立地促進補助金	338,393 (　　0)	304,729 (　　0)	304,729 (　　0)	本県における付加価値創出額の向上と魅力ある雇用の場の創出を図る「地域経済牽引事業」の中核となる企業の立地や投資拡大に係る経費の一部を助成する。	
	★ (5)未来創造産業立地促進補助金（ものづくり国内回帰工場立地支援）	－ (　　－)	－ (　　－)	279,203 (　　0) ２月冒頭	新型コロナウイルス感染症の影響により、製造拠点の国内回帰等を進める企業が行う県内への製造拠点の新・増設に係る経費の一部を助成する。	
	(6)本社機能移転促進補助金	50,000 (　　0)	50,000 (　　0)	50,000 (　　0)	本社機能（調査・企画部門、研究開発部門等）の県内移転を促進することにより、魅力ある雇用機会の創出を図る。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
２　企業誘致の推進	(7)県営産業団地等企業立地支援補助金	75,053 (　　0)	83,261 (　　0)	83,261 (　　0)	県営産業団地等に工場等を新設又は増設した企業に対し、電気料金の一部を８年間助成する。 【補 助 額】 契約電力×算定単価×月数 【補助限度額】 1,875万円（年間）	産業立地課
	(8)原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金	617,363 (　　0)	393,910 (　　0)	393,910 (　　0)	原子力発電施設の所在市町村及び隣接市町村に工場等を新設又は増設し、新規に３人以上雇用した企業に対して、電気料金の一部を８年間助成する。 【対象市町村】 柏崎市ほか４市町村 【補 助 額】（限度額あり） 契約電力×算定単価×月数 ※増加雇用者数に応じた加算あり（投資額等の要件を満たす場合）	
	(9)県営産業団地資産価値変動調整補てん金	785,857 (785,857)	785,857 (785,857)	785,857 (785,857)	県営産業団地における未分譲用地完売時に見込まれる最終的な損失を20年間で均一に補てんする。	
	(10)工場団地基盤整備事業補助金	130,000 (　　0)	100,000 (　　0)	100,000 (　　0)	市町村が行う工場団地の整備に対し、経費の一部を助成する。 【補助率】 対象経費（道路、緑地等整備）の1/2 【補助限度額】 3,000万円 （知事特認5,000万円）	
	★ (11)ＩＴ企業誘致拠点整備促進事業補助金	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	ＩＴ企業等の誘致集積に向け、民間事業者が行うコワーキングスペース、共用研究開発スペース及び福利厚生施設等の整備を支援する。	
	★ (12)地域ＩＣＴ立地強化雇用創造事業	30,000 (6,000)	237,000 (6,000)	237,000 (6,000)	民間事業者を活用し、ＩＴ企業等に対し立地環境のＰＲや入居サポートを行うとともに、低廉な価格でオフィスを提供することで誘致を加速化する。	
	(13)離職者等再就職訓練事業（一部）〔再掲〕	853,155 (256)	902,110 (　　0)	902,110 (　　0)	誘致企業の求人に対応した職業訓練を実施する。	開職発業課能力

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
３　誰もが活躍できる働きやすい環境づくり	(1)働き方改革推進事業	17,880 (13,440)	18,005 (15,603)	18,005 (15,603)	ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとした働き方改革の取組を総合的に実施する。	しごと定住促進課
	(2)個別労働関係紛争解決促進事業	2,970 (2,970)	2,903 (2,903)	2,903 (2,903)	個別労働関係紛争の解決を促進するため、労働相談所の労働相談体制を整備するとともに、労働法制度等の周知を行うことにより、健全な労使関係の維持増進を図る。	
	(3)若年者ワンストップサービスセンター事業 〔再掲〕	3,728 (3,728)	3,728 (3,728)	3,728 (3,728)	若年者の就職促進を図るため、若年者ワンストップサービスセンター（ジョブカフェ/若者しごと館）を設置し、若年者に対するキャリアカウンセリング等を行うとともに、併設するハローワークにおける職業紹介などを実施する。	
	(4)若年求職者マッチング支援事業 〔再掲〕	1,201 (1,201)	1,201 (1,201)	1,201 (1,201)	新規学卒者を含む若年求職者の企業への理解を促すため、啓発冊子等を活用することで、雇用のミスマッチ解消を図る。	
	(5)シルバー人材センター発展・拡充支援事業	5,037 (5,037)	5,037 (5,037)	5,037 (5,037)	県シルバー人材センター連合会に対し、運営費及び事業費の一部を助成することにより、高年齢者の就業機会の確保と福祉の増進を図る。	
	(6)就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	650 (650)	13,275 (3,319)	13,275 (3,319)	就職氷河期世代等無業者の職業的自立を促進するため、地域若者サポートステーションを中心とした支援機関等の相互連携及びネットワーク化を図る。	
	(7)就職氷河期世代等無業者職場実習受入促進事業	1,267 (1,267)	2,536 (1,267)	2,536 (1,267)	就職氷河期世代等無業者の職場実習を受け入れる企業に協力費を支給することで、就職氷河期世代等無業者の職業的自立を図る。	
	(8)障害者雇用理解促進事業	882 (882)	882 (882)	882 (882)	障害者雇用の経験が少ない企業等に対して県内企業の障害者雇用に関する先進的取組や好事例を提供するとともに、障害者雇用に功績のあった事業所等を表彰し、障害者雇用の理解促進を図る。	
	(9)障害者雇用マッチング支援事業	11,588 (11,588)	17,747 (11,588)	17,747 (11,588)	障害者就業・生活支援センターのあっせんによる職場実習において、受入企業に対する協力費や障害者に対する手当の支給を行うことにより、障害者の職場実習の機会拡大を図る。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
３　誰もが活躍できる働きやすい環境づくり	(10)障害者雇用促進プロジェクト費	16,197 (16,197)	14,219 (14,219)	14,219 (14,219)	特例子会社設立や、障害者の特性に応じた業務の創造など障害者雇用を推進する企業の取組を支援するとともに、企業内における障害者雇用の支援体制の強化を図る。	しごと定住促進課
	(11)女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト費	16,319 (8,319)	17,319 (8,319)	17,319 (8,319)	現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業を支援するため、対象者の掘り起こし、企業の職場環境改善支援やマッチング等を、官民連携プラットフォームを形成し、一体的に実施する。	
	★ (12)若年者職業能力開発事業	140,764 (4,549)	167,169 (4,723)	167,169 (4,723)	学卒者・就職氷河期世代を含む若年求職者等を対象に、企業実習を組み合わせた訓練（デュアルシステム）や雇用型訓練を通して、実践的な技能を身につける職業訓練等を実施し、若年者の安定雇用を図る。	職業能力開発課
	(13)離職者等再就職訓練事業	853,155 (256)	902,110 (　0)	902,110 (　0)	離職者を対象に、雇用のミスマッチ低減や、個々の能力を高め円滑な再就職を支援する職業訓練を実施する。	
	★ 再就職訓練事業	750,107 (　0)	800,000 (　0)	800,000 (　0)	テクノスクール及び民間教育機関等を活用した職業訓練を実施する。	
	育児等両立再就職支援事業	19,602 (　0)	18,653 (　0)	18,653 (　0)	育児や介護を行っている者に配慮した短時間の職業訓練を実施する。	
	中高年齢者再就職支援事業	19,858 (256)	19,858 (　0)	19,858 (　0)	高年齢者等に配慮した職業訓練を実施するとともに、キャリアに応じた再就職支援を行う。	
	(14)障害者雇用促進能力開発事業	101,097 (　0)	100,672 (　0)	100,672 (　0)	障害者の特性に応じた職業訓練を実施するとともに、新たに専門家を配置し、障害のある訓練生一人ひとりに合わせた支援を強化し、障害者の雇用を促進する。	
	(15)短期職業訓練費	20,242 (10,068)	18,335 (9,114)	18,335 (9,114)	訓練手当の支給等により、障害者やひとり親家庭の親等の職業能力開発を支援し、就労を促進する。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ２.２冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
３　誰もが活躍できる働きやすい環境づくり	(16)テクノスクール指導力向上・拡大事業	1,994 (1,436)	1,852 (1,294)	1,852 (1,294)	職業訓練を取り巻く環境の変化に伴い、専門技術中心の研修に加え、教育学や心理学を充実させた段階的かつ体系的な研修を実施し、テクノスクール職業訓練指導員の指導力の強化を図る。	職業能力開発課
	★ (17)技能向上訓練費（在職者訓練）	21,203 (4,577)	29,731 (4,564)	29,731 (4,564)	在職者を対象として、職業に必要な知識・技能の追加取得や最新技術の習得など地域の産業界が必要とする労働者の幅広い職業能力の開発と向上を図る。	
	［新］★ (18)ＩＴスキルアップ訓練事業	－ (　－)	－ (　－)	19,167 (　0) ２月冒頭	新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用環境が不安定となっている非正規社員等を対象に、テクノスクールにおける講座とオンラインを活用した訓練を通してスキルアップを図り、就労の継続を支援する。	
	(19)訓練用ＭＥ機器等整備費	26,536 (12,865)	20,031 (9,411)	20,031 (9,411)	先端技術対応機器を整備し、職業訓練の高度化を図る。	
	(20)認定職業訓練補助金	59,563 (29,785)	59,395 (29,700)	59,395 (29,700)	事業主等が実施する認定職業訓練の運営費及び施設整備費に係る経費の一部を補助する。	
	(21)技能振興事業	2,071 (971)	2,071 (971)	2,071 (971)	子どもたちがものづくりの魅力を体感できるイベントや啓発冊子の作成等を通じて、技能尊重気運の醸成を図る。	
	(22)青年技能者育成事業	514 (514)	601 (601)	601 (601)	技能五輪全国大会出場選手を支援し、青年技能者の育成を図る。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ2.2冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
第３　魅力あるまちづくりと定住の促進						
若者の県内定着とＵ・Ｉターンの促進	★ (1)定住促進（リブ・インにいがた）対策事業	66,150 (39,529)	57,350 (30,602)	57,350 (30,602)	県外に在住する社会人及び県外大学等に就学する学生の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を図る。	しごと定住促進課
	(2)にいがた移住定住推進事業	40,275 (21,146)	42,134 (21,068)	42,134 (21,068)	若者（特に女性）の本県へのＵ・Ｉターンを促進するため、ターゲットや検討段階に応じた新潟暮らしの魅力や暮らしやすさなどの情報を、戦略的に発信する。	
	(3)移住・就業等支援事業	137,700 (45,900)	82,314 (27,438)	82,314 (27,438)	Ｕ・Ｉターンや、Ｕ・Ｉターンによる就業や起業を促進するため、一定の要件を満たす東京圏からの移住者に支援金を支給する市町村に対し、補助金を交付する。	
	(4)新潟県Ｕターン促進奨学金返還支援事業	30,031 (30,031)	33,969 (33,969)	33,969 (33,969)	若者のＵターンを促進するため、一定の要件を満たすＵターン者に対し奨学金の返還を支援する。	
	(5)Ｕ・Ｉターン促進住宅支援モデル事業	7,752 (7,752)	917 (917)	917 (917)	市町村が行う、本県へのＵ・Ｉターン者に対する住宅支援（家賃補助等）の取組を支援する。	
	(6)Ｕ・Ｉターン実現トータルサポート事業	45,000 (45,000)	39,934 (39,934)	39,934 (39,934)	市町村が行う移住促進の取組を総合的に支援し、県全体のＵ・Ｉターン者受入体制を底上げする。	
	［新］★ (7)にいがた暮らし・しごと支援センター設置事業	－ (　－)	72,987 (36,439)	72,987 (36,439)	本県へのＵ・Ｉターンを促進するため、「暮らし」と「しごと」の総合相談支援窓口を設置する。	
	★ (8)ＩＴ人材確保プロジェクト事業 〔再掲〕	30,996 (6,201)	13,468 (2,695)	13,468 (2,695)	産業政策と一体となった若年IT人材の育成・確保にターゲットを絞った雇用対策に重点的に取り組み、若年IT人材の県内就職促進と首都圏からのUIJターン就職促進を図る。	

（単位：千円）

施策名	事　業　名	Ｒ２ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３ 当初予算 （一般財源）	Ｒ３当初＋ Ｒ２.２冒頭 （一般財源）	事　業　内　容	担当課
○　電源地域の振興						
電源地域の振興	(1)原子力立地給付金交付事業交付金	6,141,690 (　　0)	6,424,082 (　　0)	6,424,082 (　　0)	原子力発電所の所在市町村及び隣接市町村の住民・企業に対し、給付金（電気料金割引相当）を交付する。 【対象市町村】 柏崎市ほか４市町村 【交　付　額】 定額	産業立地課
	(2)原子力発電施設立地市町村振興交付金	942,526 (942,526)	942,526 (942,526)	942,526 (942,526)	原子力発電所の立地市村に対し、地域の振興と、地域住民の福祉の向上を図るため、核燃料税収を財源に交付金を交付する。 【対象市町村】 柏崎市、刈羽村 【交　付　額】 核燃料税収の概ね20%	

(公財)にいがた産業創造機構関係当初予算概要

（単位：千円）

区　　分	R2当初予算	R3当初予算
にいがた産業創造機構推進費	**1,369,454**	**1,276,256**
（１）　運営費	**613,986**	**592,214**
（２）　事業費	**755,468**	**684,042**
ア 創業・経営革新総合支援事業	205,911	175,783
イ ネスパス運営費等補助金	154,319	151,232
ウ 地域中核企業国内販路開拓促進事業	57,000	0
エ 海外展開加速化支援事業	136,550	116,067
オ 海外展開トライアルサポート事業	6,093	4,500
カ 新常態における営業力強化支援事業	0	17,541
キ イノベーション推進事業	155,700	179,000
ク 次世代産業技術創出支援事業	39,895	39,919
中核人材戦略拠点運営事業	**40,076**	**47,754**
中核企業等成長促進事業	**6,340**	**5,136**
防災産業クラスター形成事業	**2,500**	**6,998**
中国見本市出展支援	**3,612**	**3,612**
韓国市場開拓支援事業	**500**	**500**
東南アジア市場開拓支援事業	**7,000**	**7,000**
起業化支援・交流拠点施設管理委託費	**8,475**	**8,475**
起業チャレンジ応援事業	**87,000**	**21,000**
Ｕ・Ｉターン創業応援事業	**55,000**	**40,000**
にいがたスタートアップ推進事業	**17,500**	**21,679**
事業承継推進事業	**52,407**※	**0**
事業承継支援加速化事業	**35,000**	**35,000**
経営革新型事業承継応援事業	**6,000**	**0**
先進技術開発支援事業	**7,616**	**0**
ＤＸ・高度IT関連事業	**31,750**	**59,235**
ナノテク研究開発支援事業	**6,550**	**5,568**
委託事業	**1,803**	**1,803**
設備貸与事業	**500,000**	**400,000**
合　　計	**2,238,583**	**1,940,016**

※　NICOが国から受託する金額を含む

（公財）にいがた産業創造機構
創業・経営革新総合支援事業　事業計画

（単位：千円）

事業区分	事業の概要	事業費
(1)支援体制整備	ワンストップで対応する総合相談窓口に加え、外部人材の活用（ブレーンネットワーク）や、各支援機関との連携等により、相談案件の発掘や、有望案件に対する助言指導等を行う。	41,016
(2)ビジネス情報提供	ホームページやSNS等によるビジネス情報の受発信を行う。	14,449
(3)戦略的産業人材育成	機械・装置の開発設計者を対象とした人材育成を行い、企業の人材基盤の強化と人的ネットワークの確立を図る。	5,406
(4)創業・企画開発支援	起業家に対し、ビジネスプランや市場動向に関する助言指導や、起業に要する経費の一部に対する助成を行う。	15,370
(5)市場拡大・事業化支援	新商品開発、新事業展開に取り組む企業に対して、企画、開発、販売の各段階におけるマーケティング活動を支援する。	81,867
(6)取引連携支援	取引のあっせん、受発注情報の収集・提供、苦情紛争処理等を支援する。	11,112
(7)産学連携促進	大学と企業のマッチングや共同研究のコーディネートを通し、コンソーシアムの形成を促進することにより産学連携を総合的に支援する。	6,563
合　　計		175,783

本県の新型コロナウイルス感染症に係るＲ３事業者支援パッケージ

県内企業の事業継続と雇用維持を図るため、セーフティネット対策に万全を期しつつ、新型コロナウイルスを契機とした変化を本県の成長に取り込むことができるよう、県内産業の構造転換や高付加価値化につながる施策を展開

○：R2.2月冒頭　◎：R3当初予算

セーフティネット対策の充実 （事業継続・雇用維持）

[各種相談]

（1）よろず支援拠点【NICO】 中小企業診断士等の資金繰り等経営相談
（2）中小企業金融相談窓口【創業・経営支援課】県制度融資等相談
（3）専門家派遣による経営・資金計画等見直し支援【NICO】
（4）各商工会議所・商工会窓口 資金繰りや各種支援制度の申請等相談
（5）各労働相談所 解雇や雇い止め等の労働相談

[資金繰り支援]

◎（1）新型コロナウイルス感染症対策特別融資 据置3年・融資10年、上限5千万円
◎（2）新保証制度の県特別融資 据置5年・融資10年、上限4千万円、保証率0.2%
◎（3）新保証制度の県特別融資に対する保証料補助
事業者負担ゼロとなるように0.2%分の保証料を補助
○（4）R2の実質無利子・無担保融資を借り入れた中小事業者への事業継続応援金（第2弾） ※12月以降の直近2月の売上高が前年比20%以上減の場合
借入金の4年目分の利子相当額を支給（既に応援金を支給された分は対象外）
○（5）新潟県事業継続支援金 直近2月の売上高が前年比20%以上減少した飲食店

[雇用維持・離職者支援]

◎（1）職業訓練等による再就職支援 （R2当初:2,905人→R3:3,130人）
○（2）非正規社員等に対するITスキルアップ訓練による就労支援
（3）雇用調整助成金の事務負担軽減に向けた商工会における社会保険労務士の活用促進
（4）離職者等の生活資金融資 上限50万円、労働金庫

[税制上の支援]

（1）固定資産税・都市計画税の減免 R3支払分（R3.1.1時点の保有資産）

※国の支援

（1）雇用調整助成金 上限15,000円/日、中小企業:最大10/10
（2）新型コロナウイルス感染症対応休業支援金 休業前賃金80%、月額上限33万円

「新たな日常」に対応した産業構造の転換

[DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進]

(経営者の意識改革支援)

◎（1）企業と関わりの深い金融機関・商工団体を対象としたDXセミナー等の開催

(新製品開発・サービス支援)

◎（1）県内企業のデジタル化製品の開発・導入等の支援【NICO】
補助率:1/2以内、補助限度額:5,000千円
◎（2）県内企業のデータ活用のモデル的な取組の支援【NICO】
補助率:1/2以内、補助限度額:2,500千円
◎（3）社会経済社会の変化に対応した新たなシステム・技術等の開発支援
補助率:3/4以内、補助限度額:5,000千円
◎（4）県内企業が通信事業者等と連携して行う5Gソリューション開発を支援
補助率3/4以内、補助限度額20,000千円
◎（5）ITコーディネーター等の派遣による伴走型の課題解決支援【NICO】
○（6）県内地場産地におけるデジタル手法の導入支援
補助率:1/2以内、補助限度額:3,000千円
○（7）デジタル技術を活用した少量多品種生産等の研究開発支援

(IT人材育成・確保)

◎（1）県内企業のDX推進に必要な最高技術責任者（CTO）の育成支援
◎（2）高度IT人材育成のための研修会等の開催【NICO等】
◎（3）県内IT企業のIT業務未経験者に対する研修会の開催
◎（4）IT人材確保のための県内IT関連産業の効果的な情報発信
◎（5）県内企業と首都圏IT人材のマッチングイベントの開催
◎（6）デジタル化に対応するための職業訓練の実施
○（7）非正規社員等に対するITスキルアップ訓練による就労支援【再掲】

本県の新型コロナウイルス感染症に係るＲ３事業者支援パッケージ

○：R2.2月冒頭　◎：R3当初予算

「新たな日常」に対応した産業構造の転換

[DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進]

(海外展開支援)

◎(1)ジェトロ新潟などと連携したオンライン商談会の開催(北米、中国)
◎(2)現地専門家によるオンラインセミナーや個別相談会の開催(北米)
○(3)越境EC参入や動画コンテンツ制作に対する支援【NICO】
補助率:1/2以内、補助限度額:2,000千円

[サプライチェーンの強靭化]

○(1)国内回帰等に伴う県内への製造拠点の新・増設支援

[新たなビジネス創出や事業転換等の推進]

◎(1)企業内起業・第二創業の取組支援　補助率:2/3以内、補助限度額:8,000千円
◎(2)感染症対策・健康維持製品開発支援　補助率1/2以内、上限1,500千円/件
◎(3)事業承継のオンラインによるマッチング支援
○(4)県内企業がチャレンジするビジネスモデル転換の取組への支援
補助率:2/3以内、補助上限額:1,000千円(補助対象事業費:上限1,500千円、下限200千円)
(5)デザインラボや技術開発HUB等を活用した商品開発支援【NICO】

[国内販路開拓や経営支援の強化]

◎(1)新たな日常に対応した営業力の強化や販路開拓を支援【NICO】
○(2)商工団体が県内企業をオンラインで経営指導するための環境の整備

地方分散の促進

[首都圏企業・起業家の誘致]

◎(1)県外企業(IT関係企業等)の誘致に向けたWEBを通じた情報発信
◎(2)県内進出を検討するIT企業等の事前調査に係る滞在経費を支援
◎(3)IT企業の誘致に必要なコワーキングスペース等の拠点整備を支援
補助率:2/10以内、補助上限額:40,000千円
◎(4)県内に進出するIT企業等の賃料を支援
補助率:6/10以内

[首都圏のヒトの移転]

◎(1)学生等に向けたWEBサイトやLINEを活用した定期的な企業情報等発信
◎(2)学生と県内企業とのWEBを通じた交流会開催
◎(3)WEBを通じたインターンシップや就職マッチング支援
◎(4)「暮らし」と「しごと」の総合相談支援窓口の設置
○(5)兼業・副業による都市部人材を活用した県内中小企業のDX等の推進